

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年5月8日

上場取引所 東大

上場会社名 日東精工株式会社

コード番号 5957 URL <http://www.nittoseiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩田 展康

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部門担当 (氏名) 小林 善朗

TEL 0773-42-3111

四半期報告書提出予定日 平成21年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	4,166	—	△328	—	△304	—	△215	—
20年12月期第1四半期	8,606	△11.5	949	△36.2	851	△44.1	457	△48.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第1四半期	△5.47	—
20年12月期第1四半期	11.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第1四半期	28,275	17,419	57.1	409.35
20年12月期	31,806	17,848	52.4	422.28

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 16,138百万円 20年12月期 16,651百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	5.00	—	7.00	12.00
21年12月期	—				
21年12月期 (予想)		2.00	—	3.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 20年12月期 期末配当金の内訳 普通配当5円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,500	—	△350	—	△360	—	△300	—	△7.61
通期	19,500	△42.1	300	△92.3	250	△93.2	50	△97.4	1.27

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(2)をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他(3)をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- | | | | | |
|----------------------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 21年12月期第1四半期 | 40,385,017株 | 20年12月期 | 40,385,017株 |
| ② 期末自己株式数 | 21年12月期第1四半期 | 959,646株 | 20年12月期 | 952,662株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) | 21年12月期第1四半期 | 39,430,107株 | 20年12月期第1四半期 | 40,180,057株 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれており、経済情勢・市場環境・為替変動などにかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。平成21年12月期の業績予想につきましては、平成21年2月13日に公表した業績予想を修正しております。業績予想に関する事項につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照下さい。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

【定性的情報・財務諸表等】**1. 連結経営成績に関する定性的情報**

当第1四半期におけるわが国経済は、輸出を中心とする急激な需要の減少を背景とした企業収益の大幅な悪化、設備投資の減少、更には雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷など、景気後退色が一段と鮮明になりました。

このような状況のもと、当社グループは、「ピンチをチャンスに変える全員経営」を標榜し、受注拡大、生産性向上、固定費削減などを企図した収益改善策を強力に推進してまいりましたが、自動車関連市場など主要市場の需要減退は予想を大きく上回り、前年同期に比較し大幅な減収減益を余儀なくされました。

その結果、当第1四半期の連結業績は、売上高41億6千6百万円（前年同期比51.6%減）、営業損失3億2千8百万円（前年同期は9億4千9百万円の営業利益）、経常損失3億4百万円（前年同期は8億5千1百万円の経常利益）、四半期純損失2億1千5百万円（前年同期は4億5千7百万円の四半期純利益）となりました。

なお、対前年同期比は適用される会計基準が異なるため、参考事項として記載しております。

セグメント別の概況につきましては、次のとおりです。

<ファスナー事業>

当事業につきましては、自動車関連業界、デジタル家電業界などの主な需要先を含め、内外ともほぼ全ての需要先で減産・在庫調整が続くなか、当事業の受注は大幅に減少し、「精密ねじ」など主力のねじ製品、特殊締結部品が大きく減少しました。

この結果、売上高30億9千4百万円（前年同期比50.4%減）、営業損失2億2千5百万円（前年同期は8億3千5百万円の営業利益）となりました。

<産機事業>

当事業につきましては、自動車関連業界、精密機器関連業界などの主な需要先の設備投資凍結の影響を受け、当事業の受注は大きく落ち込み、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインがともに大きく後退しました。

この結果、売上高6億1千万円（前年同期比65.3%減）、営業損失1億5千1百万円（前年同期は2億6千7百万円の営業利益）となりました。

<制御他事業>

当事業につきましては、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移し、主力製品の流量計、計装システム製品が落ち込むとともに、不動産市場の低迷を受け、地盤調査機「ジオカルテⅡ」も後退しました。

この結果、売上高4億6千1百万円（前年同期比24.3%減）、営業利益4千7百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ35億3千万円減少し、282億7千5百万円となりました。

また、当第1四半期末における負債は、支払手形及び買掛金、未払金や未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ31億2百万円減少し、108億5千6百万円となりました。

なお、当第1四半期末における純資産は、利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ4億2千8百万円減少し、174億1千9百万円となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の経営成績の進捗状況は当初の予想以上に低迷しており、平成21年2月13日に公表した、平成21年12月期の第2四半期累計期間（平成21年1月1日～平成21年6月30日）および通期（平成21年1月1日～平成21年12月31日）の業績予想を1頁のとおり修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(会計方針の変更)

①棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ79,524千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、5【四半期連結財務諸表】(5)セグメント情報に記載していません。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、平成20年12月31日以前に取引を開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871,314	5,824,256
受取手形及び売掛金	5,532,473	8,701,097
商品及び製品	1,437,162	1,596,222
仕掛品	1,516,917	1,520,807
原材料及び貯蔵品	1,087,241	1,151,760
繰延税金資産	43,328	74,871
その他	1,203,922	1,379,756
貸倒引当金	△7,858	△15,823
流動資産合計	16,684,503	20,232,948
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,876,990	2,912,078
機械装置及び運搬具(純額)	2,136,530	2,180,327
土地	4,200,732	4,190,494
建設仮勘定	59,961	54,039
その他(純額)	282,164	287,325
有形固定資産合計	9,556,379	9,624,265
無形固定資産		
ソフトウェア	13,463	14,808
その他	21,666	21,718
無形固定資産合計	35,129	36,526
投資その他の資産		
投資有価証券	713,087	795,715
長期貸付金	2,789	3,400
繰延税金資産	1,089,937	926,860
その他	204,981	190,342
貸倒引当金	△11,013	△3,306
投資その他の資産合計	1,999,782	1,913,011
固定資産合計	11,591,291	11,573,803
資産合計	28,275,794	31,806,751

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,472,011	3,894,103
短期借入金	2,168,550	2,051,413
未払金	1,572,954	2,478,892
未払法人税等	53,182	585,221
賞与引当金	87,996	149,270
その他	735,516	878,088
流動負債合計	7,090,211	10,036,989
固定負債		
長期借入金	2,236,825	2,048,825
退職給付引当金	1,330,682	1,609,264
役員退職引当金	73,100	138,400
その他	125,768	125,119
固定負債合計	3,766,375	3,921,608
負債合計	10,856,587	13,958,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,631,924	2,631,924
利益剰余金	11,100,372	11,593,134
自己株式	△278,891	△277,109
株主資本合計	16,975,985	17,470,529
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,074	43,758
為替換算調整勘定	△836,317	△862,731
評価・換算差額等合計	△837,392	△818,973
少数株主持分	1,280,614	1,196,596
純資産合計	17,419,207	17,848,153
負債純資産合計	28,275,794	31,806,751

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	4,166,551
売上原価	3,692,307
売上総利益	474,243
販売費及び一般管理費	803,192
営業損失(△)	△328,949
営業外収益	
受取利息	5,181
受取配当金	157
受取賃貸料	19,685
為替差益	43,153
その他	20,744
営業外収益合計	88,922
営業外費用	
支払利息	22,402
賃貸収入原価	23,767
持分法による投資損失	11,285
その他	7,146
営業外費用合計	64,602
経常損失(△)	△304,629
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,576
特別利益合計	1,576
特別損失	
固定資産処分損	37
投資有価証券評価損	1,920
特別損失合計	1,958
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,011
法人税、住民税及び事業税	14,677
法人税等調整額	△101,971
法人税等合計	△87,293
少数株主損失(△)	△2,109
四半期純損失(△)	△215,607

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△305,011
減価償却費	197,464
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△279,269
受取利息及び受取配当金	△5,339
支払利息	22,402
持分法による投資損益(△は益)	11,285
売上債権の増減額(△は増加)	3,164,142
たな卸資産の増減額(△は増加)	253,220
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,405,802
未払消費税等の増減額(△は減少)	△7,666
未払費用の増減額(△は減少)	△47,565
その他	△886,946
小計	646,089
利息及び配当金の受取額	4,748
利息の支払額	△24,765
法人税等の支払額	△509,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	116,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△60,837
定期預金の払戻による収入	46,572
有形固定資産の取得による支出	△138,096
有形固定資産の売却による収入	37
投資有価証券の取得による支出	△300
貸付けによる支出	△2
貸付金の回収による収入	734
その他	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	114,645
長期借入れによる収入	280,000
長期借入金の返済による支出	△108,404
自己株式の取得による支出	△1,782
配当金の支払額	△277,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,304
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,883
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,313
現金及び現金同等物の期首残高	4,501,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,525,697

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,094,087	610,537	461,925	4,166,551	—	4,166,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,094,087	610,537	461,925	4,166,551	—	4,166,551
営業利益又は営業損失(△)	△225,585	△151,333	47,968	△328,949	—	△328,949

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「ファスナー」、「産機」の営業損失がそれぞれ53,440千円、25,352千円増加し、「制御他」の営業利益が730千円が減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,417,915	695,314	53,321	4,166,551	—	4,166,551
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	137,030	49,979	—	187,009	(187,009)	—
計	3,554,946	745,293	53,321	4,353,560	(187,009)	4,166,551
営業損失(△)	△308,868	△28,363	△12,174	△349,407	20,458	△328,949

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。この変更に伴い、従来の方法に比べて、「日本」、「アジア」の営業損失がそれぞれ66,527千円、12,996千円増加しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	820,714	71,484	892,199
II 連結売上高 (千円)			4,166,551
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	19.7	1.7	21.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア——台湾、インドネシア、タイ

(2) その他の地域——米国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年1月1日～3月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	8,606,200
II 売上原価	6,555,902
売上総利益	2,050,297
III 販売費及び一般管理費	1,101,152
営業利益	949,144
IV 営業外収益	58,470
1 受取利息及び配当金	8,376
2 その他	50,093
V 営業外費用	156,395
1 支払利息	25,723
2 その他	130,672
経常利益	851,219
VI 特別利益	1,249
VII 特別損失	250
税金等調整前四半期純利益	852,217
法人税、住民税及び事業税	304,086
法人税等調整額	37,222
少数株主利益	53,247
四半期純利益	457,661

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	前第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	ファスナー	1,925,629
産機	533,783	1,643,769
制御他	441,160	583,695
合 計	2,900,573	6,978,049

(2)受注状況

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)		前第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ファスナー	2,714,184	1,497,718	6,302,302	3,393,557
産機	298,134	1,204,939	2,380,917	3,102,744
制御他	407,881	260,506	657,596	365,646
合 計	3,420,200	2,963,165	9,340,815	6,861,949

(3)販売実績

単位：千円（未満切捨て）

事業部門別	当第1四半期 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	前第1四半期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年3月31日)
	金 額	金 額
ファスナー	3,094,087	6,234,593
産機	610,537	1,761,289
制御他	461,925	610,316
合 計	4,166,551	8,606,200